

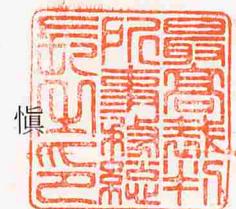
最高裁秘書第1472号

令和3年5月24日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

3月12日付け（同月15日受付、第021051号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

「裁判所の経理行政事務について」と題する文書（片面で11枚）

2 開示の実施方法等

(1) 実施の方法

1の文書の閲覧及び謄写

(2) 閲覧の場所

最高裁判所事務総局秘書課

(3) 開示の実施期間

5月25日から6月8日まで（土、日、祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（午後零時15分から午後1時までを除く。）

ただし、謄写する場合の謄写室利用時間は午後4時45分まで

※一般来庁者用の駐車場がありませんので、お車での来庁はご遠慮ください。

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

裁判所の経理行政事務について

第1 会計機関等の委任について

最高裁判所の会計機関等の委任については、別表第1のとおりであることを確認する。

第2 会計関連の通達について

財政法、会計法、予算決算及び会計令その他の会計関連法令の規定において最高裁判所長官が定めることとされている事項については、別表第2のとおりの通達をもって定めるものとされていること、今後とも所要の通達をもって定めるものとすることを確認する。

第3 会計関連の決裁権限について

財政法、会計法、予算決算及び会計令その他の会計関連法令の規定において最高裁判所長官が行うこととされている事項については、別表第3の「決裁者」の欄に記載されている者において決裁するものとされていることを確認する。

最高裁判所の会計機関等一覧

会計機関等	指定官職名		事務の範囲
	本官	代理官	
歳入徴収官	経理局長	経理局 総務課長	・最高裁判所における歳入の徴収に関する事務 ・最高裁判所における歳入金に係る債権の管理に関する事務
支出負担行為担当官	経理局長	経理局 総務課長	・最高裁判所における支出負担行為に関する事務
官署支出官	経理局長	経理局 総務課長	・最高裁判所における歳出金の支出に関する事務のうち歳出金の支出の決定の事務 ・最高裁判所における歳出の金額に戻入する返納金に係る債権の管理に関する事務
契約担当官	経理局長	経理局 総務課長	・最高裁判所における契約に関する事務
物品管理官	経理局長	経理局 総務課長	・最高裁判所に属する物品の管理に関する事務
国有財産事務分掌者	経理局長	—	・最高裁判所が所管する国有財産の管理及び処分に関する事務
宿舎事務の委任	経理局長	—	・最高裁判所が維持管理する宿舎に関する昭和54年9月29日付け裁理第3614号「国家公務員宿舎法施行令第5条の規定に基づく宿舎事務の委任に係る協議について」別表記載の事務

(別表第2)

	発出年月日	主管	発出番号	種別	文書名
1 特に重要なもの(決裁者 長官)					
(該当無し)					
2 重要なもの(決裁者 事務総長)					
昭和61年9月12日	経監	第16号	事務総長依命通達	内国旅行の旅費について	
平成4年12月3日	経監	第135号	事務総長依命通達	裁判所における物品の無償貸付け及び譲与に関する事務の取扱いについて	
平成6年8月31日	経監	第96号	経理局長依命通達	下級裁判所会計事務規程に基づく指定及び会計機関等の指定又は任命等に関する取扱いについて	
平成7年3月30日	経監	第41号	経理局長依命通達	物品の管理に関する事務の取扱いについて	
平成7年3月30日	経総	第121号	事務総長依命通達	用途廃止等の承認申請を必要としない場合について	
平成13年3月30日	経総	第160号	経理局長依命通達	宿舎に関する事務の一部の委任について	
平成13年9月30日	経総	第625号	経理局長通達	最高裁判所所管の国有財産の事務の取扱いについて	
平成14年10月11日	経監	第110号	経理局長依命通達	予算決算及び会計令第85条の基準について	
平成19年10月31日	経監	第1414号	経理局長通知	代行機関の設置等について	
平成20年3月19日	経厚	第19号	事務総長依命通達	児童手当の支給に関する権限の委任等について	
3 一般的なもの(決裁者 経理局長)					
平成5年5月31日	経総	第169号	経理局長通達	宿舎の設置、廃止等に係る事務の取扱いについて	
平成7年3月27日	経総	第76号	経理局長通達	国有資産等所在市町村交付金に関する事務について	
平成7年3月30日	経監	第38号	経理局長依命通達	物品管理法施行令第37条等の規定による報告等について	
平成7年3月30日	経監	第45号	経理局長通達	債権管理簿等の様式について	
平成8年3月29日	経監	第36号	経理局長依命通達	出納官吏事務規程第27条ただし書の規定に基づく金額の指定等について	
平成9年9月5日	経監	第103号	経理局長依命通達	交換できる物品の指定について	
平成10年3月26日	経監	第8号	経理局長通達	会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者の一般競争参加者資格の取扱いについて	
平成10年5月12日	経監	第47号	経理局長通達	特定調達契約に係る予定価格について	
平成10年7月22日	経監	第77号	経理局長通達	製造の請負契約に係る契約事務取扱規則第10条第3項の規定による公表について	
平成10年10月30日	経監	第127号	経理局長通達	公正入札調査委員会の設置等について	
平成12年10月13日	経営	第48号	経理局長通達	民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の一般競争参加者資格の取扱いについて	
平成13年1月9日	経営	第3号	経理局長依命通達	建設工事に係る一般競争に参加する者に必要な資格等に関する事務の取扱いについて	
平成13年1月9日	経営	第4号	経理局長依命通達	測量等に係る一般競争に参加する者に必要な資格等に関する事務の取扱いについて	

発出年月日	主管	発出番号	種別	文書名
平成13年1月9日	経監	第7号	経理局長依命通達	物品の製造等に係る一般競争に参加する者に必要な資格等に関する事務の取扱いについて
平成13年1月9日	経監	第8号	経理局長依命通達	監督又は検査を行う者等について
平成13年3月29日	経営	第11号	経理局長通達	工事に係る発注の見通しに関する事項の公表について
平成13年8月7日	経営	第23号	経理局長通達	建設工事等の請負契約に係る指名停止措置に関する事務の取扱いについて
平成14年1月23日	経営	第2号	経理局長通達	建設工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について
平成14年1月23日	経営	第3号	経理局長通達	測量等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について
平成14年10月11日	経監	第111号	経理局長通達	予算決算及び会計令第85条の基準の運用等について
平成16年3月29日	経営	第4号	経理局長通達	一般競争入札方式の競争参加資格の設定の運用等について
平成16年4月1日	経監	第42号	経理局長依命通達	研修等の旅行の日額旅費について
平成16年4月15日	経監	第118号	経理局長依命通達	徴収停止及び履行延期の特約等の基準について
平成18年1月27日	経管	第1号	経理局長通達	裁判所の所管に属する建築物等の保全について
平成18年3月1日	経営	第154号	経理局長依命通達	建設工事等の契約の履行の監督、調査及び検査について
平成18年3月1日	経営	第264号	経理局長通達	建設工事等の契約の履行の監督、調査及び検査の実施に関する事務の取扱いについて
平成20年12月24日	経営	第950号	経理局長通達	工事現場における適正な施工体制の確保等について
平成21年3月31日	経営	第120号	経理局長通達	建設工事の技術検査の実施について
平成23年9月13日	経営	第931号	経理局長通達	測量等に係る発注予定情報の公表について
平成23年10月13日	経営	第904号	経理局長通達	工事並びに測量等における入札及び契約の過程に係る苦情処理の手続について
平成24年5月21日	経厚	第36号	経理局長通達	児童手当の支給に関する事務の取扱いについて
平成26年2月27日	経営	第123号	経理局長通達	建設工事における一般競争入札方式の実施について
平成26年2月27日	経営	第124号	経理局長通達	建設工事における指名競争入札方式等の実施について
平成26年2月27日	経営	第130号	経理局長通達	建築関係建設コンサルタント業務における環境配慮型プロポーザル方式の実施等について

(参考)

法令の運用手続や実施細目等に関する通達

発出年月日	主管	発出番号	種別	文書名
1 重要なものの(決裁者 事務総長)				
昭和43年6月10日	経監	第40号	事務総長依命通達	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について
平成12年8月31日	経監	第114号	事務総長依命通達	コンピュータを利用した事務処理システムによる保管金の取扱いについて
2 一般的なもの(決裁者 経理局長)				
昭和25年12月1日	経理、民事	第1号	経理、民事局長通達	民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について
昭和41年12月27日	経監	第97号	経理局長通達	納入告知書、納付書等の作成方法の改善について
昭和44年10月6日	経監	第111号	経理局長依命通達	国有財産として取り扱うべき保管有価証券の引継ぎについて
昭和45年5月27日	経監	第64号	経理局長依命通達	寄付受納の抑制について
昭和45年5月30日	経監	第67号	経理局長通達	合同宿舎使用料債権に係る取扱い事務について
昭和45年6月3日	経監	第70号	経理局長通達	合同宿舎の被貸与者にかかる転任等の通報事務の取扱いについて
昭和45年8月10日	経用	第189号	経理局長通達	警備用被服について
昭和45年9月30日	経監	第118号	経理局長通達	会計事務簡素化のための債権管理法令等の改正法令の実施について
昭和60年12月28日	経監	第66号	経理局長依命通達	国庫に帰属した償還期末開始の保管国債証券の歳入納付手続について
昭和60年12月28日	経監	第67号	経理局長通達	歳入歳出外現金出納官吏の取引銀行について
昭和60年12月28日	経監	第68号	事務総長依命通達	被服の貸与について
昭和60年12月28日	経監	第71号	経理局長依命通達	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について
昭和63年4月28日	経厚	第208号	経理局長通達	財産形成貯蓄等の事務の取扱いについて
平成5年12月27日	経監	第122号	事務総長通達	保管金の預金口座による受入れ等に関する事務の取扱いについて
平成5年12月27日	経監	第123号	経理局長依命通達	民事執行法等に規定する保管金の供託に関する出納官吏の事務の取扱いについて
平成7年3月16日	経監	第15号	経理局長依命通達	調停官等に対する登庁旅費の支給に関する事務の取扱いについて
平成7年3月29日	経監	第27号	経理局長依命通達	下級裁判所会計事務規程等に規定する保管金等の処理に関する書類及び帳簿諸票の様式について
平成7年3月29日	経監	第76号	経理局長通達	保管金提出書等の取扱いについて
平成7年3月30日	経総	第137号	経理局長通達	裁判所施設費関係予算の増額上申書について
平成7年3月30日	経監	第29号	経理局長通達	保管票送付簿の備付け等に関する事務の取扱いについて
平成7年3月30日	経監	第34号	経理局長通達	収入金定期検査書等の様式について
平成7年3月30日	経監	第42号	経理局長依命通達	保管金の還付手続に関する事務の取扱いについて
平成7年3月30日	経監	第56号	経理局長通達	歳出予算の繰越し等に関する事務の取扱いについて
平成7年3月30日	経監	第60号	経理局長通達	保管金の特別保管の実施について
平成7年3月30日	経管	第4号	経理局長通達	公害健康被害の補償等に関する法律による汚染負荷量賦課金関係事務の取扱いについて

	発出年月日	主管	発出番号	種別	文書名
	平成7年3月31日	経主	第38号	経理・刑事局長通達	再審による無罪判決及び刑事補償法による補償決定の各公示について
	平成7年4月3日	経監	第99号	経理局長依命通達	出納官吏の支払金について債権差押命令があつた場合等の事務の取扱いについて
	平成7年5月31日	経監	第113号	経理局長通達	立会封金に関する事務の取扱いについて
	平成8年3月29日	経監	第38号	事務総長依命通達	警備服の貸与について
	平成8年6月12日	経監	第83号	経理局長通達	前渡資金等の検査の結果報告について
	平成9年9月26日	経監	第106号	経理局長通達	中小企業者官公需契約実績額等の報告について
	平成10年3月24日	経監	第15号	経理局長依命通達	歳入徴収官の設置等について
	平成11年10月15日	経監	第96号	経理局長通達	国庫に帰属した押収物の処分について
	平成11年11月10日	経監	第98号	経理局長通達	国選弁護人、研修講師等に支給する旅費、日当及び宿泊料に対する源泉徴収の取扱いについて
	平成12年8月31日	経監	第115号	経理局長通達	民事裁判事務処理システムによる保管金の取扱いについて
	平成15年3月31日	経監	第16号	経理局長通達	会計事務報告システムの運用について
	平成15年5月6日	経監	第45号	経理局長通達	民事執行事件処理システムによる保管金の取扱いについて
	平成16年3月29日	経営	第3号	経理局長通達	建設工事における共同企業体の取扱いについて
	平成17年3月25日	経監	第82号	経理局長依命通達	一括調達実施の手続について
	平成17年3月31日	経監	第127号	経理局長通達	保管金事務処理システムを利用した保管金に関する事務処理の運用について
	平成17年7月14日	経監	第309号	経理局長依命通達	精神保健審判員及び精神保健参与員に対する登庁旅費の支給に関する事務の取扱いについて
	平成19年6月29日	経営	第575号	経理局長通達	建設工事の成績評定の実施について
	平成23年3月31日	経営	第360号	経理局長通達	建築設計等の委託業務の成績評定の実施について
	平成26年2月27日	経営	第122号	経理局長通達	建設工事及び建設コンサルタント業務等における競争参加資格等審査委員会等の設置について
	平成26年2月27日	経営	第125号	経理局長通達	工事に関する入札に係る総合評価落札方式について
	平成26年2月27日	経営	第126号	経理局長通達	工事に関する入札に係る総合評価落札方式の運用について
	平成26年2月27日	経営	第127号	経理局長通達	施工体制確認型総合評価落札方式の試行について
	平成26年2月27日	経営	第128号	経理局長通達	プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続について
	平成26年2月27日	経営	第129号	経理局長通達	公募型プロポーザル方式及び簡易公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の選定・特定手続について
	平成26年2月27日	経営	第131号	経理局長通達	公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価落札方式について
	平成26年2月27日	経営	第132号	経理局長通達	建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する品質確保対策の試行について

(別表第3)

(決裁事項)		(決裁者)
1 会計機関に関する事項		
(1) 会計法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている会計機関の委任に関する事項		
① 会計機関等の委任(②及び③を除く。)(会計法4条の2, 13条, 24条, 29条等)		長官
② 国土交通省所属の職員に対する会計機関の委任(同条)		経理局長
③ 財務省所属の職員に対するセンター支出官(予決令1条3号)の委任(予算決算及び会計令40条1項2号)		経理局長
④ 委任に関する大臣協議等(⑤及び⑥を除く。)(同26条, 40条等)		事務総長
⑤ 国土交通省所属の職員に対する会計機関の委任に関する大臣協議等(同条)		経理局長
⑥ 財務省所属の職員に対するセンター支出官の委任に関する大臣協議等(同条)		経理局長
⑦ 支出事務の委任についての支出負担行為担当官等への通知(同40条3項)		経理局長
⑧ 会計機関の新設又は廃止についての日本銀行への通知(歳入徴収官事務規程55条, 57条等)		経理局長
2 予算・決算に関する事項		
(1) 財政法、会計法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている予算に関する事項		
① 岁入歳出等の見積書類の作製及び財務大臣への送付(財政法17条1項)		長官
② 財政法18条2項に基づく求意見手続後の歳出見積の変更(2回目の改要求)		長官
③ 予定経費要求書等の作製及び財務大臣への送付(同20条2項)		事務総長
④ 予算の移替えについて財務大臣の承認を求める事(同22条6項)		事務総長
⑤ 岁出予算各目明細書の財務大臣への送付(予決令12条)		事務総長
⑥ 財政法18条2項に基づく求意見手続前の歳出見積の変更(1回目の改要求)		事務総長
⑦ 予算の移用及び流用について財務大臣の承認を求める事(財政法33条)		経理局長
⑧ 予備費使用要求調書の作製及び財務大臣への送付(同35条2項)		経理局長
⑨ 予備費使用調書の作製及び財務大臣への送付(同36条1項)		経理局長
⑩ 岁入歳出決算報告書の作製及び財務大臣への送付(同37条1項)		経理局長
⑪ 国の債務に関する計算書の作製及び財務大臣へ(同37条1項)		経理局長
⑫ 岁出予算繰越計算書の作製及び財務大臣の承認を求める事(同43条1項)		経理局長
⑬ 岁出予算の繰越についての財務大臣及び会計検査院への通知(同43条3項)		経理局長
⑭ 繰越明許費にかかる翌年度にわたる債務負担について財務大臣の承認を求める事(同43条の3)		経理局長
⑮ 年度開始前支出について財務大臣の承認を求める事(会計法18条1項)		経理局長

(決裁事項)		(決裁者)
	⑯ 歳出予算、継続費の目の区分及び各目の細分についての財務大臣との協議 (予算決算及び会計令14条2項)	経理局長
	⑰ 目的を特定しない議決による国庫債務負担行為の調書の作製及び財務大臣への送付(同18条1項)	経理局長
	⑯ 徴収総報告書及び支出総報告書の作製並びに財務大臣への送付(同38条2項)	経理局長
	⑯ 前金払及び概算払をすることについての財務大臣との協議(同57条、58条)	経理局長
	⑯ 歳入金に係る債権の科目の区分についての財務大臣との協議(債権管理事務取扱規則別表第2)	経理局長
	⑯ 支払計画及び支出負担行為実施計画について財務大臣の承認を求めること(財政法34条1項、34条の2第1項)	主計課長
	⑯ 支払計画及び支出負担行為実施計画の変更について財務大臣の承認を求めること(予算決算及び会計令18条の12第1項、18条の5第1項)	主計課長
	⑯ 歳出予算等の支出負担行為担当官に対する示達及び支出官等への通知(同39条)	主計課長
	⑯ 支出官に対する支払計画の示達(同41条)	主計課長
	⑯ 収入予定総表及び支払計画予定総表の財務大臣への送付(支出負担行為等取扱規則2条、3条)	主計課長
(2)	過年度支出の承認(下級裁会計事務規程18条)	経理局長

3 契約に関する事項

(1)	会計法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている契約に関する事項のうち支出負担行為担当官及び支出官に委任されていない事項	
	① 一般競争参加資格に関する審査、名簿の作成、公示(予算決算及び会計72条2~4項)	経理局長
	② 一般競争参加資格に関する特に必要な資格についての承認(同73条)	経理局長
	③ 最低価格の入札者を落札者としないことについての承認(同89条1項)	経理局長
	④ 次順位者を落札者としたことについての財務大臣及び会計検査院への通知(同90条)	経理局長
	⑤ 交換等についての契約を競争に付して行う場合の落札者の決定に関する財務大臣との協議(同91条2項)	経理局長
	⑥ 指名基準の設定及び財務大臣への通知(同96条2項)	経理局長
	⑦ 契約書を作成する必要がないと認定することについての財務大臣との協議(同100条の2第2項)	経理局長
	⑧ 会計法29条の11第4項の規定により当該契約の契約担当官等及びその補助者以外の当該各省各庁所属の職員に監督又は検査を行わせる権限の委任に関する事項(同101条の6第1項、68条1項)	経理局長
	⑨ 検査職員の任命に関する通知(同101条の6第3項)	経理局長
	⑩ 他の省庁所属の職員に検査を行わせる場合の通知(同101条の6第3項)	経理局長
	⑪ 競争に参加させないことができる者についての財務大臣への通知(同102条2項)	経理局長
	⑫ 競争参加者の資格等を定めようとする場合の財務大臣との協議(同102条の3)	経理局長
	⑬ 指名競争に付し又は随意契約によろうとする場合の財務大臣との協議(同102条の4)	経理局長
	⑭ 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に定める公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する事項	経理局長

(決裁事項)		(決裁者)
	⑯ 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に定める公共工事の品質確保の促進を図るための措置に関する事項	経理局長
(2)	一括調達の承認に関する事項	
	① 一括調達に関する承認	経理局長
(3)	契約に関する情報の公表等に関する事項	
	① 契約に関する情報の公表(H18.8.25財計2017号「公共調達の適正化について」記3)	経理局長
	② 契約に関する統計の作成(同6)	経理局長
4	国有財産・宿舎に関する事項	
	国有財産法、国家公務員宿舎法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている国有財産及び宿舎に関する事項のうち国有財産事務分掌者及び宿舎事務分掌者に委任されていない事項	
	① 国有財産の管理及び処分に関する事項(国有財産法12条、14条)	経理局長
	② 国有財産増減及び現在額報告書等の財務大臣への送付(同33条、35条、36条)	経理局長
	③ 庁舎等使用現況及び見込報告書等の財務大臣への送付(国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法3条)	経理局長
	④ 特定国有財産整備計画要求書の財務大臣への提出(同法施行令5条1項)	経理局長
	⑤ 宿舎事情及び宿舎現況の財務大臣への報告(国家公務員宿舎法6条2項)	経理局長
	⑥ 公務員宿舎の設置に関する要求についての書類の財務大臣への提出(同8条の2第1項)	経理局長
	⑦ 設置計画の変更要求(同8条の2第3項)のうち、同7条による委任がされていないもの	経理局長
(2)	官公庁施設の建設等に関する事項	
	① 営繕計画書の送付(官公庁施設の建設等に関する法律9条)に関する事項	長官
	② 國土交通大臣の行う営繕等についての協議及び依頼(同法10条)に関する事項	事務総長
	③ 建築物等の保全(同11条)及び点検(同12条)に関する事項(通達の制定・改廃に関する事項を含む。)	経理局長
	④ 保全実態調査(同法13条2項)に関する事項	経理局長
5	物品管理に関する事項	
	(1) 物品管理法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている物品管理に関する事項のうち物品管理官に委任されていない事項	
	① 物品の分類換えの命令(同5条1項)及び承認(同2条2項)	経理局長
	② 物品の管理換の命令(同16条1項)及び承認(同2条2項)	経理局長
	③ 物品の不用決定の承認(同27条1項)	経理局長
	④ 物品増減及び現在額報告書の作成及び財務大臣への送付(同37条)	経理局長
	⑤ 異なる会計の間における管理換を有償としないことについての財務大臣との協議(同21条3号)	経理局長

(決裁事項)		(決裁者)
	⑥ 一般に売り払うことを目的とする物品等についての財務大臣との協議(同23条2号) ⑦ 物品管理事務の分掌を困難とする事情がある官署で管理する物品についての財務大臣との協議(物品管理法施行規則44条2号) ⑧ 災害の発生に際し応急の用に供する物品についての財務大臣との協議(物品管理法施行令47条2項7号)	経理局長
	(2) 物品の無償貸付及び譲与等に関する法律の施行に関する事項	経理局長
	① 物品を譲与した場合の報告書の受領	経理局長
6	債権管理に関する事項	
(1)	債権管理法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている事項 のうち歳入徴収官に委任されていない事項	
	① 債権管理事務の状況の財務大臣への報告(国の債権の管理等に関する法律9条2項)	経理局長
	② 債権の強制履行の請求等をしないことについての財務大臣との協議(同法15条)	経理局長
	③ 履行延期の特約等についての財務大臣との協議(同法38条2項)	経理局長
	④ 債権現在額報告書の作成及び財務大臣への送付(同法39条)	経理局長
	⑤ 履行延期の特約書に記載する事項を定めること(同25条2項)	経理局長
	⑥ 遅延金を免除することができる範囲を定めること(同34条2項)	経理局長
	⑦ 履行期限を繰り上げた場合に加算して納付させる金額についての承認(同37条2項)	経理局長
	⑧ 履行期限を繰り上げた場合に加算して納付させる金額についての財務大臣との協議(同37条3項)	経理局長
	⑨ 履行延期の特約についての承認(債権管理事務取扱規則34条2項)	経理局長
	⑩ 債権免除についての承認(同39条1項)	経理局長
7	旅費に関する事項	
(1)	旅費法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている旅費に関する事項で、旅行命令権の委任等に関するもの以外のもの	
	① 日額旅費及び旅行手当、旅費の調整に関する財務大臣との協議に関する事項 (国家公務員等の旅費に関する法律26条2項、41条2項)	事務総長
	② 旅費の調整に関する財務大臣との協議に関する事項(同46条2項)	事務総長
8	出納事務に関する事項	
(1)	出納官吏事務規程、保管金取扱規程及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている出納に関する事項	
	① 所属の出納官吏の事務取扱について、財務大臣と協議し必要な事項を定めること (出納官吏事務規程10条)	事務総長
	② 出納官吏代理等が代理すべき「事故」に関する定め(同8条)	経理局長
	③ 保管金政府所得調書の送付先の指定(保管金取扱規程16条)	経理局長

(決裁事項)		(決裁者)
9 会計検査院・弁償・計算証明に関する事項		
(1) 会計法及びその関係法令において「各省各庁の長」が行うものとされている事項		
① 現金を亡失したときの財務大臣及び会計検査院への通知(会計法42条)		事務総長
② 現金の亡失があった場合の弁償命令に関する事項(同43条)		事務総長
③ 物品の亡失損傷等についての財務大臣及び会計検査院への通知(物品管理法32条)		事務総長
④ 物品管理職員に対する弁償命令及び物品使用職員に対する弁償命令に関する事項(同33条1項、同施行令40条)		事務総長
(2) 計算証明に関する事項		
① 計算証明事務の特別の取扱いについて会計検査院の承認を求める事項(計算証明規則11条)		経理局長
② 電子情報処理組織を使用して計算証明書類を提出することについて会計検査院の承認を求める事項(電子情報処理組織を使用して処理する場合等における計算証明の特例に関する規則3条2項)		経理局長
10 その他の法令に基づく業務		
(1) 地球温暖化対策に関する事項		
① 温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約に関する報告、公表等(国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律)		経理局長
② 環境物品等の調達に関する公表、通知等(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)		経理局長
(2) 計画通知の提出(建築基準法18条2項)		経理局長
(3) 中小企業官公需契約実績額等の報告(官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律)		経理局長
(4) 障害者就労施設等からの調達方針の策定(国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法6条)		経理局長
(5) 特別会計に関する法律施行令に規定する所管大臣が定める書類等(特別会計法施行令)		経理局長
(6) 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針についての国交大臣等との協議(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)		経理局長
(7) 復興特会に帰属する権利義務の範囲及び帰属の時期について財務大臣との協議(特別会計に関する法律施行令附則89条の2)		経理局長
11 前各号に準ずる事項		長官、 事務総長、 経理局長 又は 各課長